

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 パシフィックシステム株式会社

【英訳名】 PACIFIC SYSTEMS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増古恒夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町9番11号

【電話番号】 03(5847)4700 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小澤文男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町9番11号

【電話番号】 03(5847)4700 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小澤文男

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第9期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 会計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間	第9期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(千円)	6,397,878	5,610,137	2,193,654	1,812,048	9,053,153
経常利益	(千円)	188,346	138,590	127,778	7,871	356,739
四半期(当期)純利益	(千円)	105,708	73,085	67,641	1,246	181,376
純資産額	(千円)			2,564,937	2,671,995	2,681,286
総資産額	(千円)			4,636,482	4,845,149	5,016,003
1株当たり純資産額	(円)			1,733.20	1,805.54	1,811.82
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	71.43	49.39	45.71	0.84	122.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			55.3	55.1	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	94,906	291,654			204,865
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	17,063	17,216			12,851
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	20,081	608,789			173,591
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			411,547	574,852	909,204
従業員数	(名)			595	620	592

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	620
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	366
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む従業員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
機器等販売	298,395	115.5
ソフトウェア開発	342,333	89.3
システム販売	461,068	82.1
システム運用・管理等	522,764	89.0
合計	1,624,561	90.7

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機器等販売	341,388	98.5	364,360	342.2
ソフトウェア開発	209,481	38.9	723,982	117.5
システム販売	863,805	108.2	931,581	114.7
システム運用・管理等	705,513	89.1	33,604	17.8
合計	2,120,189	85.6	2,053,529	119.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
機器等販売	298,144	80.0
ソフトウェア開発	284,342	74.9
システム販売	510,235	75.4
システム運用・管理等	719,326	94.1
合計	1,812,048	82.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
太平洋セメント株式会社	633,227	28.9	506,532	28.0
NTN株式会社	153,285	7.0	135,156	7.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア向け輸出の増加、企業の在庫調整の進展、エコカー減税やエコポイント等の政策効果により、緩やかな回復傾向が見られるものの、円高やデフレ進行による企業収益の大幅な縮小から設備投資は低調に推移し、また雇用環境の不安感や家計の実質所得の低迷等から個人消費も弱く、国内景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましても、継続する景気低迷が企業の設備投資意欲に大きな影響を及ぼし、情報化投資が大幅に減少する等、一段と非常に厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと当社グループは、「顧客満足度向上の追求」を最も重視する課題として取り組みました。また「経営基盤の強化」を目指し、他社との連携、組織体制の見直し、全社的なムダ排除活動の推進等に取り組みました。

組織体制としては、10月に経営効率化を目的として、100%子会社である株式会社システムベースと同社の完全子会社である株式会社リンクを合併いたしました。また、12月に名古屋を基点とした営業基盤の確保を目的として、株式会社ソーシャルネットと事業譲渡契約を締結し、平成22年1月に事業を譲受いたしました。

当第3四半期連結会計期間においては、生コンクリート業界におけるJIS改正関連で案件の増加があるものの、全般的には情報化投資の大幅な抑制が続いており、ソフトウェア開発及び自社パッケージの受注が低調に推移し、売上高は1,812,048千円と前年同期と比べ381,605千円（17.4%）減収となりました。利益につきましては、当社グループ会社間の協業体制推進による外注費削減と開発要員の稼働率確保並びに役員報酬の減額及び従業員賞与の一部カットを実施しましたが、売上高の減収に伴う利益減少、ソフトウェア開発における工程管理上の不備による赤字案件の増加並びに開発作業途中での案件中止による損失等を補えず、営業利益は2,147千円と前年同期と比べ125,477千円（98.3%）減益となりました。同様に経常利益は7,871千円と前年同期と比べ119,907千円（93.8%）減益、四半期純利益は1,246千円と前年同期と比べ66,395千円（98.2%）減益となりました。

区分別売上高の概況は次のとおりです。

機器等販売

パソコン機器等の販売において、前年同期では大型案件がありましたが、低調に推移したことにより、売上高は298,144千円（前年同期比20.0%減）となりました。

ソフトウェア開発

大型案件の長期仕掛化並びに情報化投資抑制の影響による受注減少により、売上高は284,342千円（同25.1%減）となりました。

システム販売

生コンクリート業界におけるJIS改正関連案件が好調に推移しましたが、画像処理システムの新商品が立ち上がり時期であったこと並びに自社パッケージの受注が低調に推移したこと等により、売上高は510,235千円（同24.6%減）となりました。

システム運用・管理等

データセンタ業務は堅調に推移しましたが、システム運用支援業務及びコンサルテーション業務の減少等により、売上高は719,326千円（同5.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、3,167,158千円となりました。これは、主に仕掛品が691,786千円増加したものの、受取手形及び売掛金が614,138千円、現金及び預金が334,351千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、1,677,991千円となりました。これは、主に無形固定資産が26,491千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、4,845,149千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.4%減少し、1,723,352千円となりました。これは、主にその他に含まれております前受金が343,349千円増加したものの、短期借入金が400,000千円、賞与引当金が178,546千円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて51.3%増加し、449,802千円となりました。これは、主にその他に含まれておりますリース債務が74,092千円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、2,173,154千円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、2,671,995千円となりました。これは、主に株主配当金81,393千円の支払があったことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当第2四半期連結会計期間末に比べ95,478千円増加し、574,852千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、149,841千円（前第3四半期連結会計期間は226,074千円の資金減少）となりました。これは、主にその他負債の増加額395,071千円により資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、7,849千円（前第3四半期連結会計期間は14,014千円の資金減少）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入18,001千円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、62,212千円（前第3四半期連結会計期間は143,666千円の資金増加）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出50,000千円があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は48,347千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,920,000
計	5,920,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	1,480,000	1,480,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		1,480		777,875		235,872

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,479,800	14,798	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,798	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パシフィックシステム(株)	東京都中央区日本橋大伝 馬町9-11	100		100	0.01
計		100		100	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,493	1,485	1,320	1,429	1,400	1,300	1,325	1,314	1,429
最低(円)	1,350	1,250	1,130	1,300	1,252	1,201	1,170	1,170	1,313

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	574,852	909,204
受取手形及び売掛金	3 962,560	1,576,699
有価証券	0	0
商品及び製品	52,503	43,755
仕掛品	4 1,077,109	385,323
原材料及び貯蔵品	44,812	46,502
その他	461,458	364,655
貸倒引当金	6,139	6,849
流動資産合計	3,167,158	3,319,292
固定資産		
有形固定資産		
土地	593,069	593,069
その他(純額)	1 588,758	1 606,105
有形固定資産合計	1,181,828	1,199,175
無形固定資産		
投資その他の資産	2 327,247	2 302,128
固定資産合計	1,677,991	1,696,711
資産合計	4,845,149	5,016,003
負債の部		
流動負債		
買掛金	656,743	717,765
短期借入金	-	400,000
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
未払費用	241,921	218,437
未払法人税等	54,112	75,781
賞与引当金	120,846	299,392
受注損失引当金	4 37,017	2,006
アフターコスト引当金	11,398	15,383
その他	601,312	208,588
流動負債合計	1,723,352	2,037,354
固定負債		
退職給付引当金	225,706	172,162
その他	224,095	125,199
固定負債合計	449,802	297,362
負債合計	2,173,154	2,334,717

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	1,657,003	1,665,312
自己株式	178	178
株主資本合計	2,674,646	2,682,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,651	1,668
評価・換算差額等合計	2,651	1,668
純資産合計	2,671,995	2,681,286
負債純資産合計	4,845,149	5,016,003

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,397,878	5,610,137
売上原価	5,111,878	4,413,684
売上総利益	1,286,000	1,196,453
販売費及び一般管理費	1,100,907 ¹	1,054,594 ¹
営業利益	185,092	141,858
営業外収益		
受取利息	796	722
受取配当金	1,071	1,669
受取手数料	2,063	1,915
不動産賃貸収入	1,871	1,035
受取保険料	-	3,655
その他	3,480	5,149
営業外収益合計	9,282	14,148
営業外費用		
支払利息	3,611	5,870
売上割引	1,394	2,177
貸倒引当金繰入額	483	-
シンジケートローン手数料	-	9,017
その他	540	351
営業外費用合計	6,029	17,417
経常利益	188,346	138,590
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,633	-
保険解約返戻金	7,128	3,446
賞与引当金戻入額	-	40,516
投資有価証券売却益	-	2,997
その他	-	540
特別利益合計	17,762	47,501
特別損失		
固定資産除却損	603	1,485
投資有価証券評価損	13,771	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,999
特別損失合計	14,374	5,485
税金等調整前四半期純利益	191,733	180,605
法人税等	86,024 ²	107,520 ²
四半期純利益	105,708	73,085

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,193,654	1,812,048
売上原価	1,710,925	1,478,086
売上総利益	482,729	333,962
販売費及び一般管理費	¹ 355,104	¹ 331,815
営業利益	127,624	2,147
営業外収益		
受取利息	-	351
受取配当金	218	852
受取手数料	683	428
不動産賃貸収入	628	223
受取保険料	-	3,655
その他	987	2,701
営業外収益合計	2,518	8,213
営業外費用		
支払利息	1,366	1,176
売上割引	426	558
シンジケートローン手数料	-	754
その他	571	0
営業外費用合計	2,364	2,489
経常利益	127,778	7,871
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,997
特別利益合計	-	2,997
特別損失		
固定資産除却損	-	734
投資有価証券評価損	13,771	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,999
特別損失合計	13,771	4,734
税金等調整前四半期純利益	114,007	6,135
法人税等	² 46,365	² 4,889
四半期純利益	67,641	1,246

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	191,733	180,605
減価償却費	145,691	135,282
賞与引当金の増減額(は減少)	176,139	178,546
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,181	35,011
アフターコスト引当金の増減額(は減少)	11,962	3,985
退職給付引当金の増減額(は減少)	62,830	53,543
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	77,930	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,712	410
受取利息及び受取配当金	1,867	2,391
支払利息	3,611	5,870
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,997
固定資産除却損	603	1,485
投資有価証券評価損益(は益)	13,771	-
売上債権の増減額(は増加)	266,326	614,138
たな卸資産の増減額(は増加)	308,035	698,844
その他の資産の増減額(は増加)	41,867	112,581
仕入債務の増減額(は減少)	186,772	61,021
未払消費税等の増減額(は減少)	3,438	24,990
その他の負債の増減額(は減少)	172,140	517,541
小計	61,088	457,711
利息及び配当金の受取額	1,867	2,391
利息の支払額	3,922	3,367
法人税等の支払額	153,940	170,694
法人税等の還付額	-	5,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,906	291,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,153	24,797
無形固定資産の取得による支出	4,962	15,818
投資有価証券の取得による支出	1,872	55,734
投資有価証券の売却による収入	206	68,507
敷金及び保証金の差入による支出	748	660
敷金及び保証金の回収による収入	515	841
保険積立金の積立による支出	438	-
保険積立金の解約による収入	11,112	6,269
その他	720	4,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,063	17,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	-
短期借入金の返済による支出	-	400,000
長期借入金の返済による支出	114,700	100,000
リース債務の返済による支出	9,123	27,395
自己株式の取得による支出	62	-
配当金の支払額	96,195	81,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,081	608,789
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	132,051	334,351
現金及び現金同等物の期首残高	543,599	909,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	411,547	574,852

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	会計処理基準に関する事項の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアから、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注制作のソフトウェアについては工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「未払費用」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」は205,697千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 757,958千円 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 5,029千円 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 21,978千円 4 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は37,017千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額 736,872千円 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 4,729千円 3 4

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 406,964千円 福利厚生費 92,387千円 賞与引当金繰入額 26,798千円 退職給付費用 15,574千円 減価償却費 44,253千円 2 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 410,015千円 福利厚生費 94,017千円 賞与引当金繰入額 24,023千円 退職給付費用 6,401千円 減価償却費 43,917千円 2 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 142,887千円 福利厚生費 30,698千円 賞与引当金繰入額 26,798千円 退職給付費用 4,685千円 減価償却費 14,284千円 貸倒引当金繰入額 595千円 2 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 132,491千円 福利厚生費 30,041千円 賞与引当金繰入額 24,023千円 退職給付費用 2,081千円 減価償却費 15,144千円 2 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 411,547千円 有価証券 0千円 現金及び現金同等物 411,547千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 574,852千円 有価証券 0千円 現金及び現金同等物 574,852千円
2 重要な非資金取引の内容 当第3四半期連結累計期間に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ132,684千円です。	2 重要な非資金取引の内容 当第3四半期連結累計期間に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ110,998千円です。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	114

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,393	55	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)情報サービス事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,805.54円	1,811.22円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 71.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 49.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	105,708	73,085
普通株式に係る四半期純利益(千円)	105,708	73,085
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,479	1,479

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 45.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 0.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	67,641	1,246
普通株式に係る四半期純利益(千円)	67,641	1,246
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,479	1,479

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

パシフィックシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 石 暁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月31日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

パシフィックシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水芳彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。